

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月27日
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【電話番号】	03-3212-3411
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ピクテ欧州ファンド Aコース(限定為替ヘッジ) ピクテ欧州ファンド Bコース(為替ヘッジなし)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	ピクテ欧州ファンド Aコース(限定為替ヘッジ) 1,000億円を上限とします。 ピクテ欧州ファンド Bコース(為替ヘッジなし) 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ピクテ欧州ファンド Aコース(限定為替ヘッジ)

ピクテ欧州ファンド Bコース(為替ヘッジなし)

(これらを総称して「ピクテ欧州ファンド」または「各ファンド」という場合あるいは個別に「ファンド」という場合があります。また、「ピクテ欧州ファンド Aコース(限定為替ヘッジ)」を「ピクテ欧州ファンド Aコース」、「Aコース(限定為替ヘッジ)」または「Aコース」と、「ピクテ欧州ファンド Bコース(為替ヘッジなし)」を「ピクテ欧州ファンド Bコース」、「Bコース(為替ヘッジなし)」または「Bコース」という場合があります。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託受益権

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます)。委託会社であるピクテ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

各ファンドにつき、1,000億円 を上限とします。

受益権 1口当たりの各発行価格に各発行口数を乗じて得た金額の合計額

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を計算日における受益権口数で除した金額で、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示しています。基準価額は、組入れた有価証券等の値動きにより日々変動します。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。

各ファンドの基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<http://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称:Aコース=「欧州フA」、Bコース=「欧州フB」)。

(5)【申込手数料】

3.24%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を発行価格に乗じて得た額とします。

なお、「Aコース」「Bコース」間のスイッチング(第二部ファンド情報 第2管理及び運営 1申込(販売)手続等をご参照ください。)の場合は、申込手数料はありません。ただし、スイッチングにより解約されるコースについては、申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%の率の信託財産留保額ならびに源泉税が差し引かれますのでご注意ください。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

(6)【申込単位】

収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

なお、購入後のコース変更はできません。

一般コース : 1万口以上1口(当初元本1口=1円)単位または1万円以上1円単位とします。

自動けいぞく投資コース : 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

また、スイッチング による申込単位は1口単位または1円単位とします。

スイッチングについては、「第二部 ファンド情報 第2 管理及び運営 1 申込(販売)手続等」をご参照ください。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

なお、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が、販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込みの単位によるものとします。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「定時定額購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にご確認ください。

(7)【申込期間】

平成30年7月28日から平成31年1月25日までとします。

なお、申込期間は上記期間満了前に、委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社の本支店等において申込みの取扱いを行います。販売会社については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号 0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト <http://www.pictet.co.jp>)までお問い合わせください。

(9)【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社の定める日までに申込代金(申込金額(発行価格×申込口数)に申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額)を支払うものとします。各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託の行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込代金は、取得申込みを行った販売会社へお支払いください(販売会社については、「(8)申込取扱場所」に記載の委託会社までお問い合わせください)。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。
信託金の限度額は、各ファンド1,000億円です。

ファンドの商品分類は、追加型投信/海外/株式です。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

<商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)>

「Aコース」、「Bコース」共通

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券 不動産投信 その他資産 資産複合
	内外	

<属性区分表(ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)>

「Aコース」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本 北米	ファミリー ファンド	あり (限定ヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回			
不動産投信	年4回	欧州	ファンド ・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式))	年6回 (隔月)	アジア オセアニア 中南米		
資産複合	年12回 (毎月)	アフリカ 中近東(中東) エマージング		
	日々			
	その他			

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

「Bコース」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本 北米	ファミリー ファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回			
不動産投信	年4回	欧州	ファンド ・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式))	年6回 (隔月)	アジア オセアニア 中南米		
資産複合	年12回 (毎月)	アフリカ 中近東(中東) エマージング		
	日々			
	その他			

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<ファンドが該当する商品分類の定義>

商品分類		定義
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

<ファンドが該当する属性区分の定義>

属性区分		定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (株式))	目論見書または投資信託約款において、株式、債券および不動産投信以外の資産(ファミリーファンド方式による投資信託証券)を通じて、主として株式に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	欧州	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリー ファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	あり (限定ヘッジ)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	目論見書または投資信託約款において、原則として為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

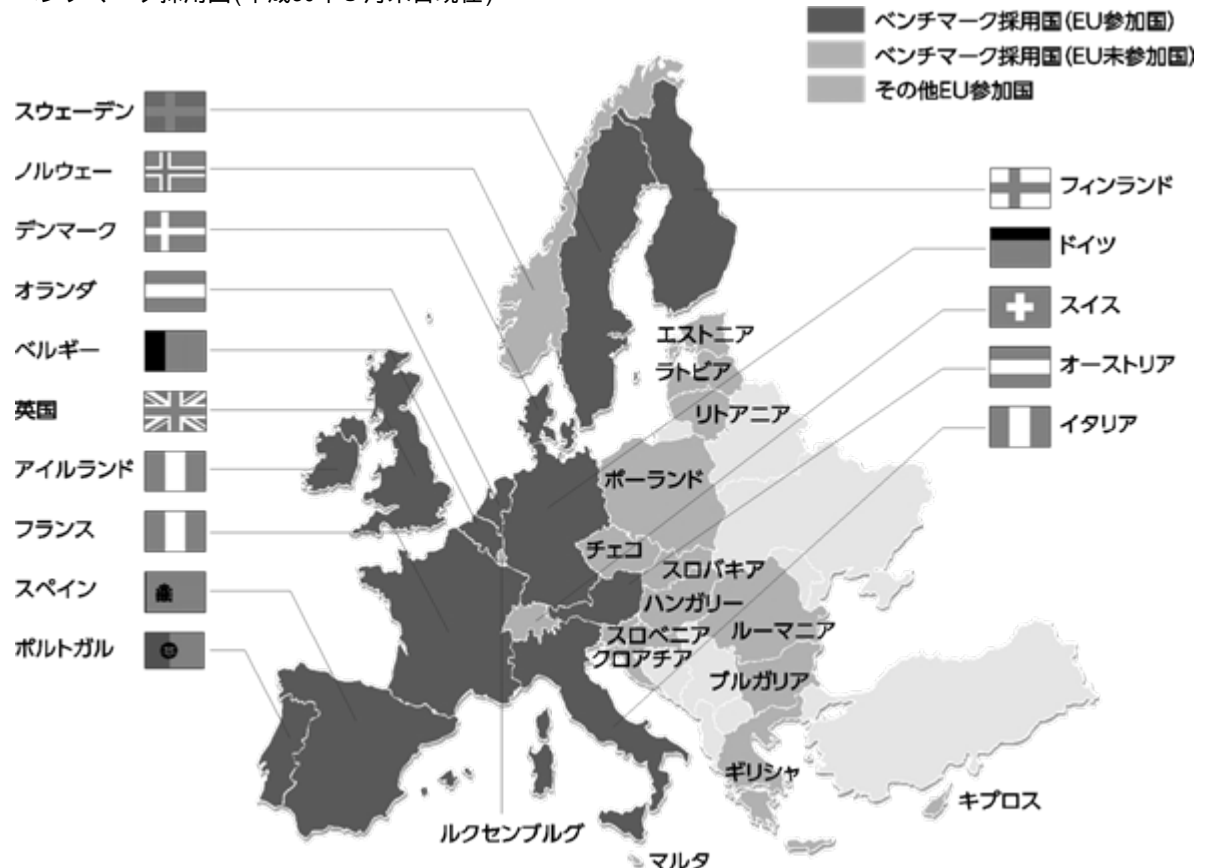
ファンドは、マザーファンド受益証券(投資信託証券)への投資を通じて、株式を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産は異なります。

(注)ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)で閲覧できます。

ファンドの特色

- a 主に欧州各国の株式に投資します
 欧州各国の株式を主要投資対象とし、分散投資を行います。
 M S C I 欧州株価指数をベンチマークとします。

ベンチマーク採用国(平成30年5月末日現在)



上記はあくまでもベンチマーク採用国およびEU参加国を示したイメージ図です。実際の投資にあたっては、上記の国すべてに投資を行うわけではなく、またこれら以外にも投資することもあります。なお、ベンチマーク採用国・EU参加国は変更される場合があります。

MSCI欧州株価指数は、MSCIが開発した指数で、欧州主要国の株価指数を、各国の時価総額をベースに合成したものです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

株式への投資にあたっては、企業のファンダメンタル分析等に基づくボトムアップアプローチにより銘柄を発掘し、投資することを基本とします。

欧州の株式市場上場銘柄から、時価総額、利益成長性などを考慮して、投資対象銘柄を絞り込みます。

企業訪問を通じ、ピクテ・グループの調査能力を活用。成長性のある割安銘柄を独自に選別します。

マクロ経済の状況、ESG、ポートフォリオのリスク特性値等も参照し、各業種のビジネス環境を踏まえ、各企業の将来収益期待から割安銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。



ファンドのポートフォリオ構築プロセスは、今後変更される場合があります。

b 為替ヘッジの有無により2つのコースから選択可能です

Aコース（限定為替ヘッジ）：組入れているマザーファンドの通貨配分にかかわらず、原則としてマザーファンドのベンチマークの通貨配分をベースに対円での為替ヘッジを行うことを基本とし、為替変動リスクの低減を図ります。

M S C I 欧州株価指数(円ヘッジ指数)をベンチマークとします。

Bコース（為替ヘッジなし）：実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

M S C I 欧州株価指数(円換算指数)をベンチマークとします。

各コース間でスイッチングができます。

c 年2回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

毎年4月、10月の各27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

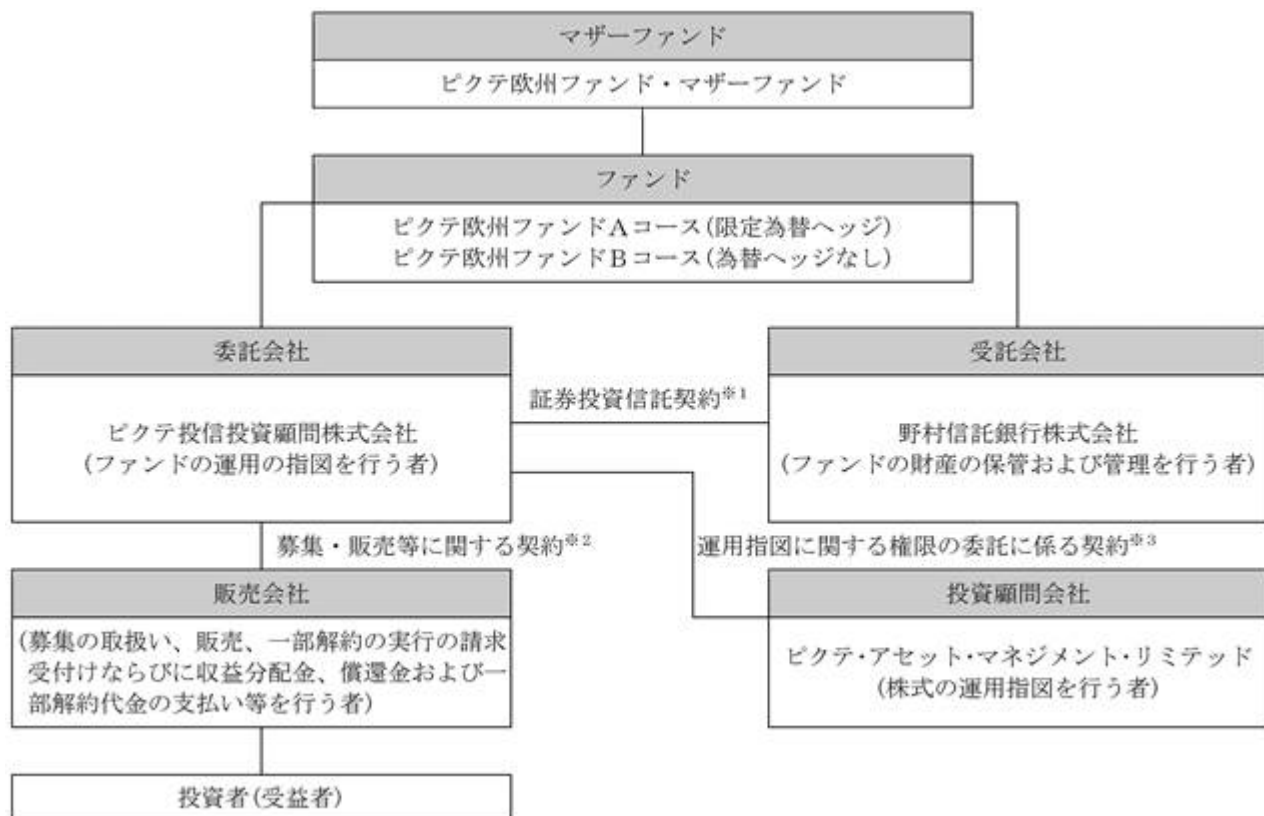
資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

平成10年4月28日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人



1 ファンドの投資対象・投資制限、委託会社・受託会社・受益者の権利義務関係等が規定されています。

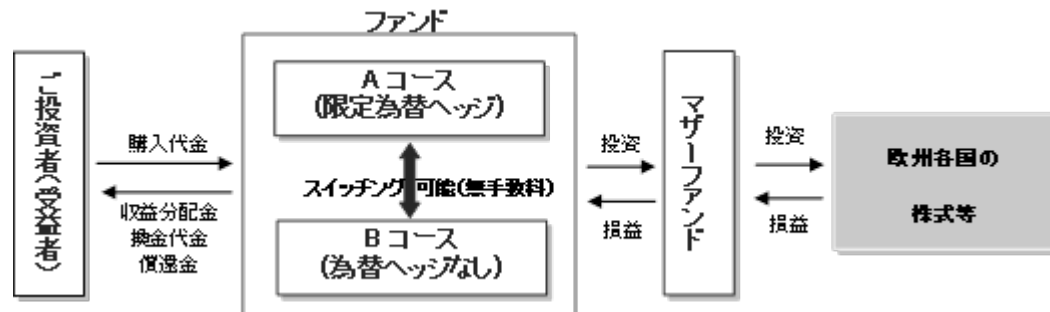
2 販売会社が行う募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等について規定されています。

- 3 委託会社が委託する運用の指図に係る業務の内容、運用指図に関する権限の委託先の注意義務、法令等に違反した場合の委託の中止、変更等について規定されています。

スイッチング可能な2本のファンドから構成されます。

ピクテ欧州ファンド・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象としたファミリーファンド方式で運用を行います。なお、直接株式に投資を行う場合があります。

ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。



委託会社の概況(平成30年5月末日現在)

- ・資本金：2億円
- ・沿革：昭和56年 ピクテ銀行東京駐在員事務所開設
昭和61年 ピクテジャパン株式会社設立
昭和62年 投資顧問業の登録、投資一任業務の認可取得
平成9年 ピクテ投信投資顧問株式会社に社名変更
平成9年 投資信託委託業務の免許取得
平成23年 大阪事務所開設
現在に至る
- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	所有株式比率
ピクテ・アジア・プライベート・リミテッド	シンガポール共和国 シンガポール #02-00 ロビンソンロード 80	800株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファンドは、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。

投資態度

<ピクテ欧州ファンド Aコース(限定為替ヘッジ)>

- a 主としてマザーファンド受益証券に投資し、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。
- b M S C I 欧州株価指数(円ヘッジ指数)をベンチマーク とします。
- c 組入れているマザーファンドの通貨配分の如何にかかわらず、原則としてマザーファンドのベンチマークの通貨配分をベースに対円での為替ヘッジを行うことを基本とします。
- d 資金動向、市況動向等によっては、為替ヘッジも含め、上記のような運用ができない場合があります。

<ピクテ欧州ファンド Bコース(為替ヘッジなし)>

- a 主としてマザーファンド受益証券に投資し、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。
- b M S C I 欧州株価指数(円換算指数)をベンチマーク とします。
- c 組入れているマザーファンドの通貨配分の如何にかかわらず、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- d 資金動向、市況動向等によっては、為替ヘッジも含め、上記のような運用ができない場合があります。

<マザーファンド>

- a 欧州各国の株式を主要投資対象とし、分散投資を行い、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。
- b M S C I 欧州株価指数(円換算指数)をベンチマーク とします。

- c 株式への投資割合は、株式100%を基本とします。
- d 株式への投資にあたっては、企業のファンダメンタル分析等に基づくボトムアップアプローチにより銘柄を発掘し、投資することを基本とします。
- e 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、投資対象市場が休場等の場合や市況動向、資金動向等によっては、一時的に投資割合を引き下げることがあります。
- f 外貨建資産については、市況動向等に応じて、弾力的に為替予約を行います。
- g 資金動向、市況動向等によっては、為替ヘッジも含め、上記のような運用ができない場合があります。

ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。ファンドはベンチマークとの連動を目指すものではなく、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。また、投資対象国の株式市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - (a)有価証券
 - (b)デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条および第27条に定めるものに限ります。)
 - (c)金銭債権((a)、(b)および(d)に掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。)
 - (d)約束手形((a)に掲げるものに該当するものを除きます。)
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
 - (a)為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社(委託会社から運用の指図に係る権限の委託を受けた者を含みます。以下、関連する限度において同じ。)は、信託金を、主として、ピクテ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、野村信託銀行株式会社を受託会社として締結されたマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- a 株券または新株引受権証書
- b 国債証券
- c 地方債証券
- d 特別の法律により法人の発行する債券
- e 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- f 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- g 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- h 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- i 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- j コマーシャル・ペーパー
- k 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- l 外国または外国の者の発行する証券または証書で、aからkまでの証券または証書の性質を有するもの
- m 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- n 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- o 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- p オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- q 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- r 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- s 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- t 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

u 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

v 外国の者に対する権利でuの有価証券の性質を有するもの

なお、aの証券または証書、lならびにqの証券または証書のうちaの証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、bからfまでの証券およびlならびにqの証券または証書のうちbからfまでの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、mおよびnの証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

a 預金

b 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

c コール・ローン

d 手形割引市場において売買される手形

e 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

f 外国の者に対する権利でeの権利の性質を有するもの

の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、 のaからdまでに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他

a 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

b 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ)。

c 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

d 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

e 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

f 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

g 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図をすることができます。有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

h 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信託財産の一部解約等の事由により、売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

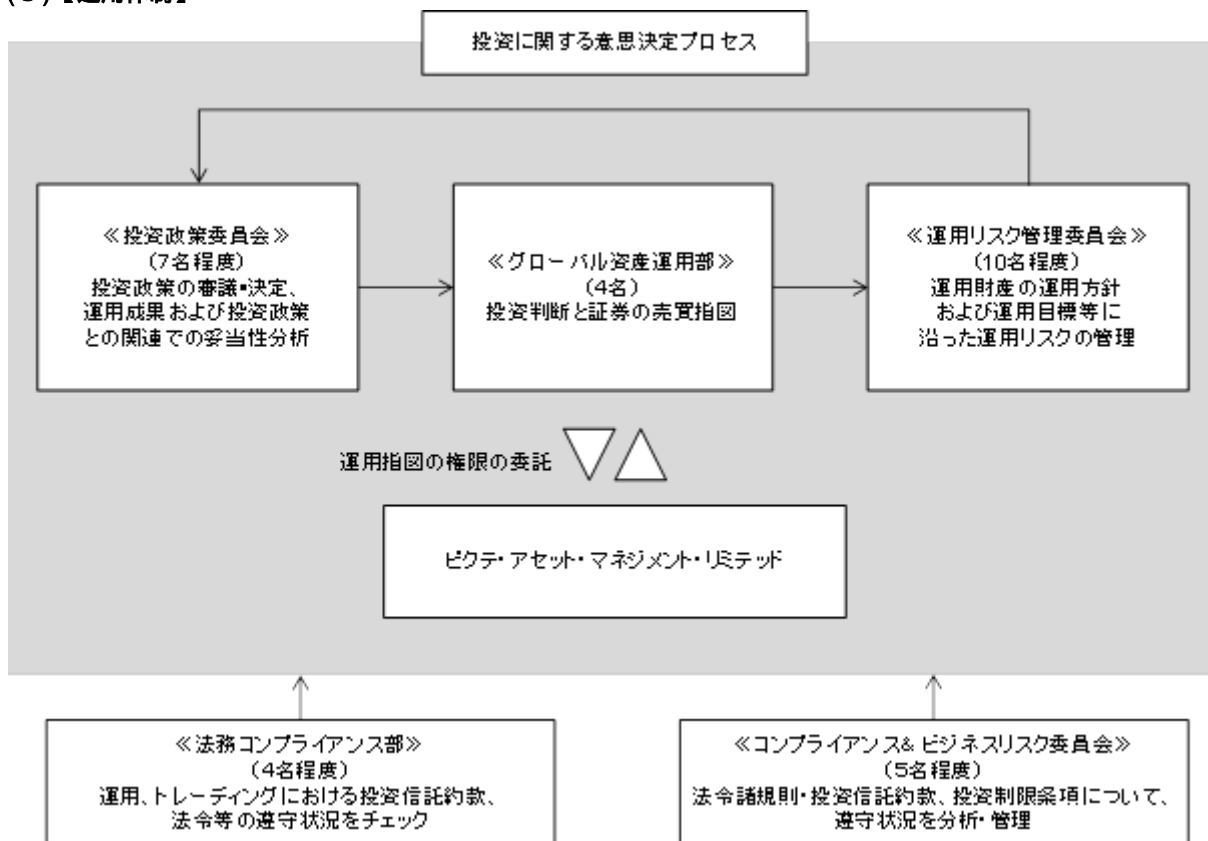
i 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。信託財産の一部解約等の事由により、借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

j 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

k 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分

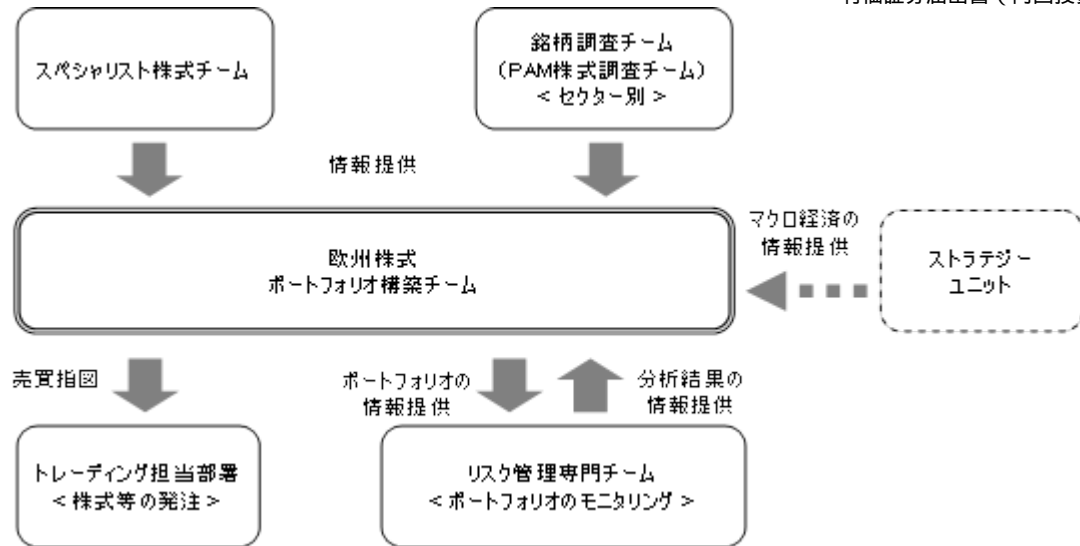
配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。

(3) 【運用体制】



- ・運用にあたっては、株式の運用指図に関する権限を「ビクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。
- ・投資政策委員会(7名程度)において、投資政策が審議・決定されます。
- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(4名程度)において、運用・トレーディングの状況、資産の組入れの状況ならびに投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス&ビジネスリスク委員会(5名程度)において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。運用リスク管理委員会(10名程度)において、運用財産の運用方針および運用目標等に沿って運用リスクの管理が行われます。投資政策委員会においては、前記のほか、運用の成果および投資政策との関連での妥当性が分析されます。これらのモニタリングの結果、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。
- ・委託会社においては、運用方針に関する社内規則、運用担当者に関する社内規則およびトレーディングに関する社内規則などのほか、インサイダー取引防止に関する規則等を定め、運用が行われております。
- ・運用の委託先に対しては、適宜運用状況の報告を求め、また法務コンプライアンス部、コンプライアンス&ビジネスリスク委員会および投資政策委員会において、運用のガイドライン等に基づいた運用がなされているかを確認します。
- ・受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っており、また受託会社としての事務遂行力が適宜モニタリングされます。

「ビクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」の欧州株式の運用体制は以下のとおりです。



運用体制は、平成30年5月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- a 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- b 収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- c 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - a 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - b 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

ファンドの決算日

毎年4月、10月の各27日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

収益分配金のお支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

(「Aコース」「Bコース」共通)

株式への実質投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

投資する株式等の範囲(投資信託約款)

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権

証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券(金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。))な投資信託証券をいいます。))を除きます。))への実質投資割合(投資信託約款)

信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合(投資信託約款)

信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合(投資信託約款)

信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))への実質投資割合(投資信託約款)

信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への実質投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

信用取引の指図範囲(投資信託約款)

信用取引による株券の売付に係る建玉の時価総額は信託財産の純資産総額の範囲内とします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(投資信託約款)

a 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

(a)先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。))の時価総額の範囲内とします。

(b)先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」のaからdに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

(c)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

b 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

(a)先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。))の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。))との合計額の範囲内とします。

(b)先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

(c)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつで規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

c 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

(a)先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」のaからdに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。))の時価総額の範囲内とします。

(b)先物取引の買建およびブット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」のaからdに掲げる金融商品で運用している額(以下(b)において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

(c)コール・オプションおよびブット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(投資信託約款)

a スワップ取引の契約期限は、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

b スワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下bにおいて同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

c bにおいてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(投資信託約款)

金利先渡取引および為替先渡取引の決済日は、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

デリバティブ取引に係る投資制限(投資信託約款)

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

有価証券の貸付の指図および範囲(投資信託約款)

a 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%以内とします。

b 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%以内とします。

公社債の空売りの指図範囲(投資信託約款)

信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債の売付に係る公社債の時価総額は信託財産の純資産総額の範囲内とします。

公社債の借入れ(投資信託約款)

借入れに係る公社債の時価総額は信託財産の純資産総額の範囲内とします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(投資信託約款)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図および範囲(投資信託約款)

外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するものとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。))を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

資金の借入れ(投資信託約款)

a 委託会社は、借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代

金ならびに有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。

- c 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

各ファンドの投資に当たりましては、以下のようなファンドの運用に関わるリスク等に十分ご注意ください。

各ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、各ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、収益や投資利回り等も未確定です。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

- a 株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- 各ファンドは、実質的に株式に投資しますので、各ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

- b 為替変動リスク・留意点

- Aコースでは、マザーファンドの通貨配分にかかわらず、原則としてマザーファンドのベンチマークであるMSCI欧州株価指数(円換算指数)の通貨配分をベースに対円での為替ヘッジを行います。マザーファンドとMSCI欧州株価指数の通貨配分は異なる場合が想定されるため、Aコースの実質組入外貨建資産のうち、為替ヘッジが行われない部分やオーバーヘッジとなる部分が発生すると考えられます。したがって、Aコースの実質組入外貨建資産は、部分的にはありますが、為替変動の影響を直接受けることが想定されます。また、為替ヘッジを行う場合には、為替ヘッジを行う通貨の金利と円金利を比較して、円金利の方が低い場合には、当該金利差相当分の為替ヘッジコストがかかります。なお、為替ヘッジを行うことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。
- Bコースでは、実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受け、基準価額は大きく変動することがあります。特に、円高局面では基準価額が大きく下落する可能性があります。

- c ファンドからの資金流出に伴う留意点

- 一部解約代金の支払資金を手当するために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額が大きく変動する可能性があります。また、保有証券の売却代金回収までの期間、一時的にファンドで資金借入れを行うことによってファンドの解約代金の支払に対応する場合、借入金利はファンドが負担することになります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ロンドン、フランクフルト、パリの各証券取引所がすべて休業日である日においては、取得申込み、解約請求およびスイッチングの申込みはできません。
- 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限(ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、一定の金額を超える換金請求の金額の制限や一定の金額を超える換金請求の受付時間の制限)を設ける場合があります。
- 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込み、解約請求およびスイッチングの受け付けを中止することならびにすでに受け付けた取得申込み、解約請求およびスイッチングの受け付けを取消することがあります。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。

- ・ファンドは、AコースおよびBコースの受益権の口数の合計が10億口を下回ることとなった場合等には、信託契約を解約し償還される場合があります。
- ・AコースはMSCI欧州株価指数(円ヘッジ指数)、BコースはMSCI欧州株価指数(円換算指数)をそれぞれベンチマークとしますが、各ファンドのパフォーマンスは、各ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。各ファンドは、中長期的に各ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、各ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。また、投資対象国の株式市場の構造変化等によっては、各ファンドの各ベンチマークを見直す場合があります。

ファンドの取得申込者には、慎重な投資を行うためにファンドの投資目的およびリスク等を認識することが求められます。

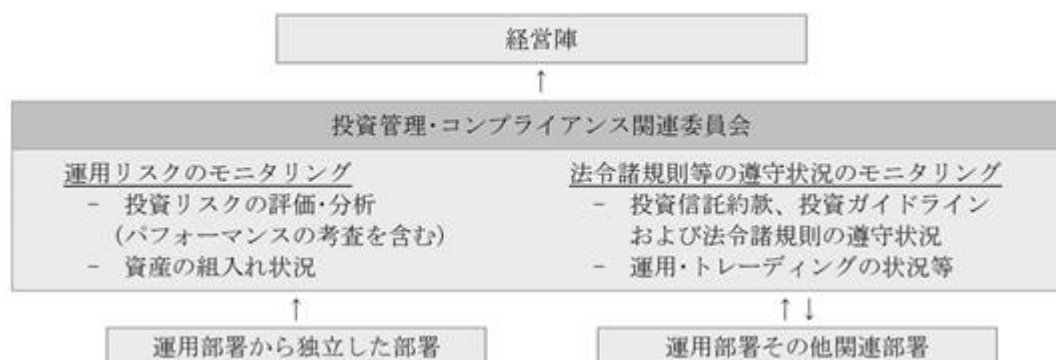
(2) リスクの管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下のとおりです。

ファンドの運用におけるリスクの評価・分析(パフォーマンスの考査を含みます。)および資産の組入れの状況等ならびに投資信託約款、投資ガイドライン、法令諸規則の遵守状況および運用・トレーディングの状況等のモニタリングは、運用部署から独立した部署で行います。

モニタリングの結果は、上記部署により定期的に投資管理およびコンプライアンス関連の委員会へ報告されると共に、必要に応じて経営陣へも報告されます。また、問題点等が認識された場合は、すみやかに運用部署その他関連部署へ改善の指示または提案等を行うことにより、適切なファンドのリスク管理を行います。

<リスクの管理体制図>



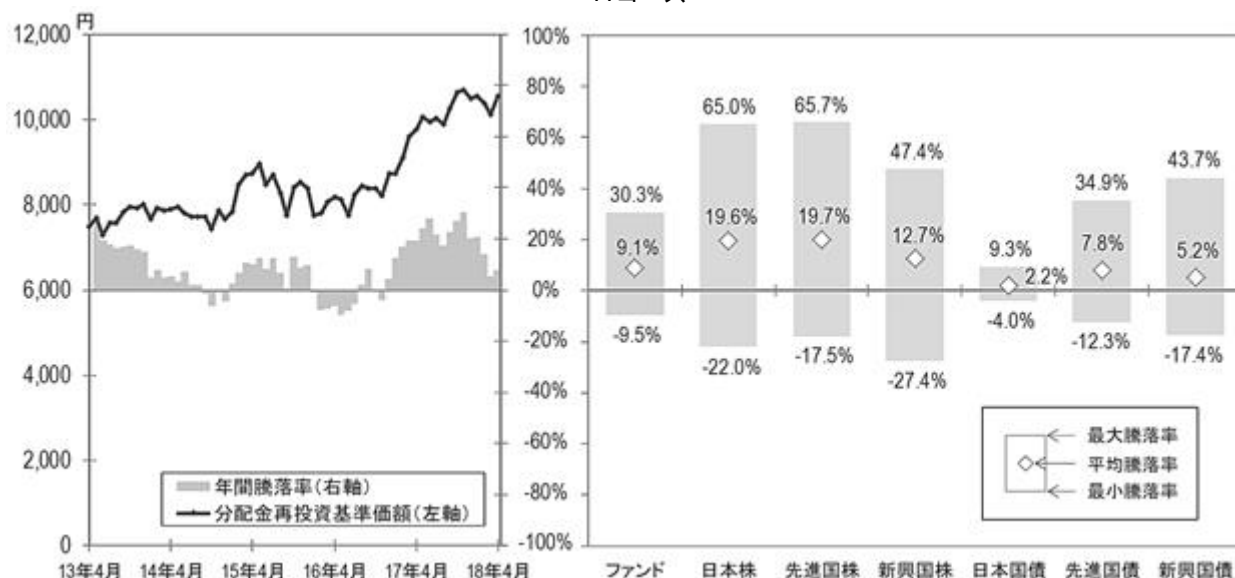
リスクの管理体制は、平成30年5月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<参考情報>

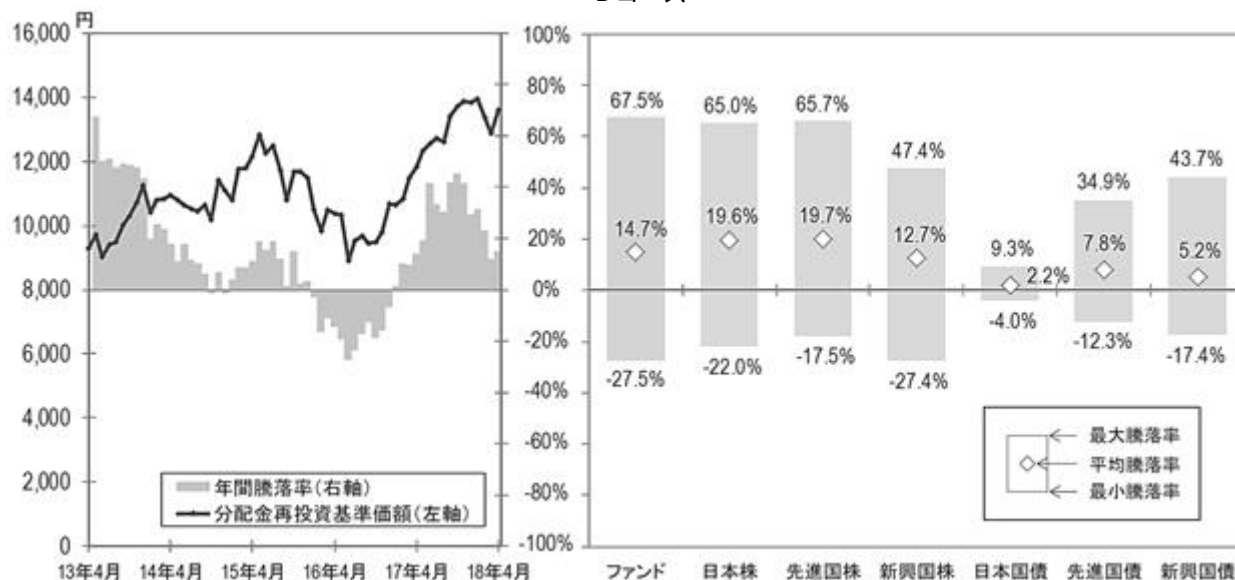
ファンドの年間騰落率
および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2013年5月～2018年4月)

Aコース



Bコース



(注)「分配金再投資基準価額」とは、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

2013年5月～2018年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

<各資産クラスの指数>

- 日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数(除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円換算)

(海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託会社が円換算しております。)

上記各指数について

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)：東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。MSCIコクサイ指数(税引前配当込み)：MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み)：MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。NOMURA-BPI国債：NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。FTSE世界国債指数(除く日本)：FTSE世界国債指数(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

3.24%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を発行価格に乗じて得た額とします。

なお、Aコース・Bコース間のスイッチングの場合、申込手数料は無手数料とします。ただし、スイッチングにより解約されるコースについては、申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%の率の信託財産留保額ならびに源泉税が差し引かれますのでご注意ください。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は、取得申込みの際に販売会社の定める日までに販売会社へ支払うものとします。

申込手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。

(2)【換金(解約)手数料】

解約時の手数料は、ありません。

ただし、解約時に解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

「信託財産留保額」とは、解約による組入る有価証券などの売却等費用について受益者間の公平性を確保するため、投資信託を途中解約される受益者の解約代金から差し引いて、残存受益者の投資信託財産に繰り入れる金額をいいます。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.674%(税抜1.55%)の率を乗じて得た額とし、その配分については純資産総額に対して次のとおりとします。

< 信託報酬の配分(税抜)および役務の内容 >

	委託会社	販売会社	受託会社
純資産総額	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
500億円以下の部分	年率0.75%	年率0.7%	年率0.1%
500億円超 1,000億円以下の部分	年率0.7%	年率0.75%	
1,000億円超の部分	年率0.65%	年率0.8%	

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。

信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支払いのときに信託財産中から支払います。

なお、委託会社の信託報酬には、運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

ファンドの財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、合理的な金額を当該計算期間の日数で除して計算し、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払います。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引・オプション取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。

ファンドにおいて資金借入れを行った場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時における差益(法人の受益者の場合は、個別元本超過額)が課税の対象となります。なお、収益分配金のうちの元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

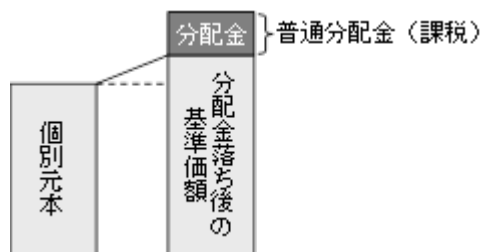
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

<収益分配金の課税>

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱い(配当所得)となる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

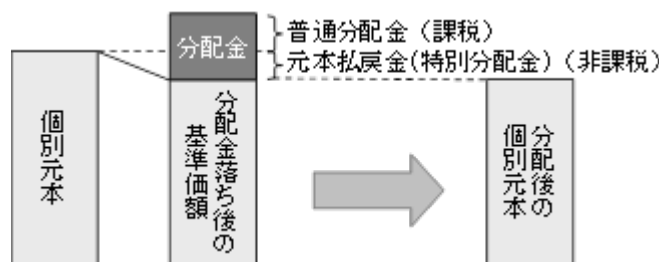
<イメージ図>



当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<イメージ図>



<個別元本について>

個別元本とは、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、保護預かりでない受益証券および記名式受益証券については受益証券毎に、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(元本払戻金(特別分配金)については、前記の「収益分配金の課税」を参照ください)。

平成12年3月末までに保有している分については、平成12年3月31日の平均信託金が個別元本とみなされます。

<解約時および償還時の課税>

個人の受益者の場合、解約時および償還時における差益が課税対象(譲渡所得とみなされます。)となります。

法人の受益者の場合、解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

(注)スイッチングにより解約されるコースについても、上記と同じお取扱いとなります。

<個人の受益者に対する課税>

収益分配金のうち課税扱い(配当所得)となる普通分配金における源泉徴収の税率は、以下のとおりとなります(原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告を行うことにより申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)を選択することもできます)。

解約時および償還時における差益(譲渡所得とみなして課税されます。)に係る税率は、以下のとおりとなります(特定口座(源泉徴収選択口座)を利用している場合は、原則として、確定申告は不要となります)。

期間	税率
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)

<法人の受益者に対する課税>

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収され法人の受取額となります(地方税の源泉徴収はありません)。なお、ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

期間	税率
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%)
平成50年1月1日以降	15% (所得税15%)

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は、平成30年5月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成30年4月27日現在です。

・投資比率はファンドまたはマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

(1)【投資状況】

ビクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	176,400,866	100.34
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		601,878	0.34
合計(純資産総額)		175,798,988	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		174,402,639	99.21

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

ピクテ欧州ファンドBコース(為替ヘッジなし)

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,303,049,611	99.08
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		12,085,901	0.92
合計(純資産総額)		1,315,135,512	100.00

(参考)ピクテ欧州ファンド・マザーファンド

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	イギリス	587,363,400	39.70
	フランス	215,972,280	14.60
	スペイン	155,688,644	10.52
	オランダ	108,683,839	7.35
	デンマーク	69,890,513	4.72
	ベルギー	65,744,231	4.44
	フィンランド	51,894,494	3.51
	スイス	44,436,854	3.00
	オーストリア	41,392,472	2.80
	イタリア	32,949,231	2.23
	アイルランド	32,490,963	2.20
	ドイツ	22,356,527	1.51
	小計	1,428,863,448	96.58
投資証券	スペイン	43,626,590	2.95
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		6,992,064	0.47
合計(純資産総額)		1,479,482,102	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ピクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)

a 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量 または 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	ピクテ欧州ファンド・マザーファンド	91,651,097	1.9215	176,107,583	1.9247	176,400,866	100.34

b 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.34
合計	100.34

ピクテ欧州ファンドBコース(為替ヘッジなし)

a 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量 または 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	ピクテ欧州ファンド・マザーファンド	677,014,398	1.9244	1,302,846,508	1.9247	1,303,049,611	99.08

b 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.08
合計	99.08

(参考)ビクテ欧州ファンド・マザーファンド

a 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	業種	数量 または 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	33,000	2,276.46	75,123,285	2,186.37	72,150,492	4.88
2	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	エネルギー	18,162	3,245.78	58,949,967	3,909.24	70,999,749	4.80
3	イギリス	株式	LIVANOVA PLC	ヘルスケア機器・ サービス	6,570	6,028.46	39,607,018	9,661.07	63,473,246	4.29
4	スペイン	株式	GESTAMP AUTOMOCION SA	自動車・ 自動車部品	72,240	738.73	53,366,303	861.85	62,260,687	4.21
5	イギリス	株式	SOPHOS GROUP PLC	ソフトウェア・ サービス	80,809	742.58	60,007,923	753.85	60,917,878	4.12
6	イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	20,935	2,655.36	55,590,098	2,826.55	59,173,986	4.00
7	フランス	株式	SAFRAN SA	資本財	4,168	11,267.71	46,963,827	12,542.62	52,277,676	3.53
8	フィンランド	株式	NOKIA OYJ	テクノロジー・ ハードウェア および機器	79,980	622.23	49,766,195	648.84	51,894,494	3.51
9	イギリス	株式	INFORMA PLC	メディア	43,418	1,008.88	43,803,860	1,117.53	48,521,199	3.28
10	ベルギー	株式	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	食品・飲料・ タバコ	4,208	13,735.46	57,798,826	11,356.41	47,787,791	3.23
11	イギリス	株式	CINEWORLD GROUP PLC	メディア	123,087	380.42	46,825,372	388.03	47,761,879	3.23
12	オランダ	株式	OCI NV	素材	17,976	2,630.58	47,287,474	2,621.98	47,132,784	3.19
13	スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・ タバコ	5,259	8,572.37	45,082,130	8,449.67	44,436,854	3.00
14	スペイン	投資 証券	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		25,876	1,429.81	36,997,815	1,685.98	43,626,590	2.95
15	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	5,663	7,821.53	44,293,369	7,596.32	43,017,996	2.91
16	スペイン	株式	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA, S.A.	銀行	49,244	1,007.48	49,612,734	866.09	42,650,000	2.88
17	フランス	株式	DANONE	食品・飲料・ タバコ	4,698	8,386.90	39,401,687	8,852.91	41,591,015	2.81
18	オーストリア	株式	AMS AG	半導体・ 半導体製造装置	4,318	7,979.45	34,455,282	9,586.02	41,392,472	2.80
19	デンマーク	株式	PANDORA A/S	耐久消費財・ アパレル	3,269	11,190.30	36,581,097	12,346.59	40,361,022	2.73
20	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・ 半導体製造装置	1,896	16,131.72	30,585,744	21,275.07	40,337,538	2.73
21	フランス	株式	VIVENDI	メディア	13,845	2,519.38	34,880,839	2,846.38	39,408,200	2.66
22	イギリス	株式	INMARSAT PLC	電気通信サービス	68,658	1,126.05	77,312,890	563.02	38,656,445	2.61
23	イギリス	株式	SAGA PLC	保険	161,943	286.07	46,328,589	203.90	33,021,441	2.23
24	イタリア	株式	BPER BANCA S.P.A.	銀行	52,198	628.85	32,824,843	631.23	32,949,231	2.23
25	アイルランド	株式	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	素材	6,988	3,267.38	22,832,488	4,649.53	32,490,963	2.20

26	フランス	株式	ELIS SA -W/I	商業・ 専門サービス	12,232	2,467.74	30,185,513	2,645.15	32,355,502	2.19
27	イギリス	株式	KAZ MINERALS PLC	素材	22,971	929.75	21,357,487	1,394.18	32,025,744	2.16
28	スペイン	株式	OBRASCON HUARTE LAIN S.A.	資本財	62,345	534.85	33,345,572	501.22	31,249,093	2.11
29	デンマーク	株式	DSV A/S	運輸	3,351	6,699.29	22,449,321	8,812.14	29,529,491	2.00
30	フランス	株式	VINCI SA	資本財	2,630	10,232.42	26,911,272	10,985.72	28,892,449	1.95

b 種類別および業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	4.80
		素材	8.98
		資本財	7.60
		商業・専門サービス	2.19
		運輸	2.00
		自動車・自動車部品	4.21
		耐久消費財・アパレル	2.73
		消費者サービス	1.19
		メディア	9.17
		食品・飲料・タバコ	9.04
		家庭用品・パーソナル用品	1.21
		ヘルスケア機器・サービス	5.74
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.10
		銀行	5.11
		保険	6.23
ソフトウェア・サービス	4.12		
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.51		
電気通信サービス	2.61		
半導体・半導体製造装置	7.04		
投資証券			2.95
合計			99.53

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

ピクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	ユーロ	売建	690,218.72	90,788,447	91,391,860	51.99
	イギリスポンド	売建	314,591.24	46,248,405	47,814,721	27.20
	スイスフラン	売建	192,520.47	21,749,022	21,296,613	12.11
	スウェーデンクローネ	売建	569,870.28	7,350,139	7,191,761	4.09
	ノルウェークローネ	売建	136,888.42	1,855,595	1,869,895	1.06
	デンマーククローネ	売建	272,244.81	4,806,486	4,837,789	2.75

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

ピクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)

平成30年4月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第21期末(平成20年10月27日)	491	491	4,444	4,444
第22期末(平成21年4月27日)	424	424	4,643	4,643
第23期末(平成21年10月27日)	492	492	5,787	5,787
第24期末(平成22年4月27日)	490	490	6,329	6,329
第25期末(平成22年10月27日)	422	422	6,371	6,371
第26期末(平成23年4月27日)	286	286	6,745	6,745
第27期末(平成23年10月27日)	231	231	5,827	5,827
第28期末(平成24年4月27日)	229	229	6,195	6,195
第29期末(平成24年10月29日)	227	227	6,577	6,577
第30期末(平成25年4月30日)	244	244	7,329	7,329
第31期末(平成25年10月28日)	244	244	7,771	7,771
第32期末(平成26年4月28日)	192	192	7,672	7,672
第33期末(平成26年10月27日)	204	204	7,193	7,193
第34期末(平成27年4月27日)	270	270	8,690	8,690
第35期末(平成27年10月27日)	249	249	8,184	8,184
第36期末(平成28年4月27日)	227	227	7,980	7,980
第37期末(平成28年10月27日)	176	176	8,200	8,200
第38期末(平成29年4月27日)	184	184	9,568	9,568
第39期末(平成29年10月27日)	178	178	10,347	10,347
第40期末(平成30年4月27日)	175	175	10,315	10,315
平成29年4月末日	184		9,565	
5月末日	185		9,848	
6月末日	181		9,721	
7月末日	179		9,801	
8月末日	174		9,668	
9月末日	180		10,040	
10月末日	179		10,410	
11月末日	179		10,464	
12月末日	173		10,272	
平成30年1月末日	178		10,324	
2月末日	172		10,166	
3月末日	170		9,884	
4月末日	175		10,315	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

ピクテ欧州ファンドBコース(為替ヘッジなし)

平成30年4月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第21期末(平成20年10月27日)	1,786	1,786	4,617	4,617
第22期末(平成21年4月27日)	1,914	1,914	5,105	5,105
第23期末(平成21年10月27日)	2,386	2,386	6,821	6,821
第24期末(平成22年4月27日)	2,317	2,317	7,012	7,012
第25期末(平成22年10月27日)	1,853	1,853	6,326	6,326
第26期末(平成23年4月27日)	1,959	1,959	7,151	7,151
第27期末(平成23年10月27日)	1,436	1,436	5,533	5,533
第28期末(平成24年4月27日)	1,485	1,485	6,120	6,120

第29期末（平成24年10月29日）	1,437	1,437	6,279	6,279
第30期末（平成25年4月30日）	1,785	1,785	8,482	8,482
第31期末（平成25年10月28日）	1,872	1,872	9,391	9,391
第32期末（平成26年4月28日）	1,882	1,882	9,853	9,853
第33期末（平成26年10月27日）	1,689	1,689	9,127	9,127
第34期末（平成27年4月27日）	1,695	1,695	11,050	11,050
第35期末（平成27年10月27日）	1,507	1,514	10,601	10,651
第36期末（平成28年4月27日）	1,311	1,311	9,550	9,550
第37期末（平成28年10月27日）	1,131	1,131	8,552	8,552
第38期末（平成29年4月27日）	1,311	1,311	10,791	10,791
第39期末（平成29年10月27日）	1,379	1,405	12,250	12,480
第40期末（平成30年4月27日）	1,315	1,338	11,935	12,145
平成29年 4月末日	1,308		10,767	
5月末日	1,341		11,224	
6月末日	1,343		11,421	
7月末日	1,338		11,561	
8月末日	1,319		11,451	
9月末日	1,390		12,180	
10月末日	1,396		12,250	
11月末日	1,392		12,379	
12月末日	1,373		12,331	
平成30年 1月末日	1,386		12,464	
2月末日	1,321		11,921	
3月末日	1,271		11,494	
4月末日	1,315		11,935	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

ピクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
第21期	平成20年4月29日～平成20年10月27日	0円
第22期	平成20年10月28日～平成21年4月27日	0円
第23期	平成21年4月28日～平成21年10月27日	0円
第24期	平成21年10月28日～平成22年4月27日	0円
第25期	平成22年4月28日～平成22年10月27日	0円
第26期	平成22年10月28日～平成23年4月27日	0円
第27期	平成23年4月28日～平成23年10月27日	0円
第28期	平成23年10月28日～平成24年4月27日	0円
第29期	平成24年4月28日～平成24年10月29日	0円
第30期	平成24年10月30日～平成25年4月30日	0円
第31期	平成25年5月1日～平成25年10月28日	0円
第32期	平成25年10月29日～平成26年4月28日	0円
第33期	平成26年4月29日～平成26年10月27日	0円
第34期	平成26年10月28日～平成27年4月27日	0円
第35期	平成27年4月28日～平成27年10月27日	0円
第36期	平成27年10月28日～平成28年4月27日	0円
第37期	平成28年4月28日～平成28年10月27日	0円
第38期	平成28年10月28日～平成29年4月27日	0円
第39期	平成29年4月28日～平成29年10月27日	0円

第40期	平成29年10月28日～平成30年4月27日	0円
------	------------------------	----

ビクテ欧州ファンドBコース(為替ヘッジなし)

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
第21期	平成20年4月29日～平成20年10月27日	0円
第22期	平成20年10月28日～平成21年4月27日	0円
第23期	平成21年4月28日～平成21年10月27日	0円
第24期	平成21年10月28日～平成22年4月27日	0円
第25期	平成22年4月28日～平成22年10月27日	0円
第26期	平成22年10月28日～平成23年4月27日	0円
第27期	平成23年4月28日～平成23年10月27日	0円
第28期	平成23年10月28日～平成24年4月27日	0円
第29期	平成24年4月28日～平成24年10月29日	0円
第30期	平成24年10月30日～平成25年4月30日	0円
第31期	平成25年5月1日～平成25年10月28日	0円
第32期	平成25年10月29日～平成26年4月28日	0円
第33期	平成26年4月29日～平成26年10月27日	0円
第34期	平成26年10月28日～平成27年4月27日	0円
第35期	平成27年4月28日～平成27年10月27日	50円
第36期	平成27年10月28日～平成28年4月27日	0円
第37期	平成28年4月28日～平成28年10月27日	0円
第38期	平成28年10月28日～平成29年4月27日	0円
第39期	平成29年4月28日～平成29年10月27日	230円
第40期	平成29年10月28日～平成30年4月27日	210円

【収益率の推移】

ビクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)

期	期間	収益率(%)
第21期	平成20年4月29日～平成20年10月27日	39.21
第22期	平成20年10月28日～平成21年4月27日	4.48
第23期	平成21年4月28日～平成21年10月27日	24.64
第24期	平成21年10月28日～平成22年4月27日	9.37
第25期	平成22年4月28日～平成22年10月27日	0.66
第26期	平成22年10月28日～平成23年4月27日	5.87
第27期	平成23年4月28日～平成23年10月27日	13.61
第28期	平成23年10月28日～平成24年4月27日	6.32
第29期	平成24年4月28日～平成24年10月29日	6.17
第30期	平成24年10月30日～平成25年4月30日	11.43
第31期	平成25年5月1日～平成25年10月28日	6.03
第32期	平成25年10月29日～平成26年4月28日	1.27
第33期	平成26年4月29日～平成26年10月27日	6.24
第34期	平成26年10月28日～平成27年4月27日	20.81
第35期	平成27年4月28日～平成27年10月27日	5.82
第36期	平成27年10月28日～平成28年4月27日	2.49
第37期	平成28年4月28日～平成28年10月27日	2.76
第38期	平成28年10月28日～平成29年4月27日	16.68
第39期	平成29年4月28日～平成29年10月27日	8.14
第40期	平成29年10月28日～平成30年4月27日	0.31

(注)収益率の計算方法：(計算期間末の基準価額(分配付き) - 前計算期間末の基準価額(分配落ち)) ÷ 前計算期間末の基準価額(分配落ち) × 100

ピクテ欧州ファンドBコース(為替ヘッジなし)

期	期間	収益率(%)
第21期	平成20年4月29日～平成20年10月27日	56.48
第22期	平成20年10月28日～平成21年4月27日	10.57
第23期	平成21年4月28日～平成21年10月27日	33.61
第24期	平成21年10月28日～平成22年4月27日	2.80
第25期	平成22年4月28日～平成22年10月27日	9.78
第26期	平成22年10月28日～平成23年4月27日	13.04
第27期	平成23年4月28日～平成23年10月27日	22.63
第28期	平成23年10月28日～平成24年4月27日	10.61
第29期	平成24年4月28日～平成24年10月29日	2.60
第30期	平成24年10月30日～平成25年4月30日	35.09
第31期	平成25年5月1日～平成25年10月28日	10.72
第32期	平成25年10月29日～平成26年4月28日	4.92
第33期	平成26年4月29日～平成26年10月27日	7.37
第34期	平成26年10月28日～平成27年4月27日	21.07
第35期	平成27年4月28日～平成27年10月27日	3.61
第36期	平成27年10月28日～平成28年4月27日	9.91
第37期	平成28年4月28日～平成28年10月27日	10.45
第38期	平成28年10月28日～平成29年4月27日	26.18
第39期	平成29年4月28日～平成29年10月27日	15.65
第40期	平成29年10月28日～平成30年4月27日	0.86

(注)収益率の計算方法：(計算期間末の基準価額(分配付き) - 前計算期間末の基準価額(分配落ち)) ÷ 前計算期間末の基準価額(分配落ち) × 100

(4)【設定及び解約の実績】

ピクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)

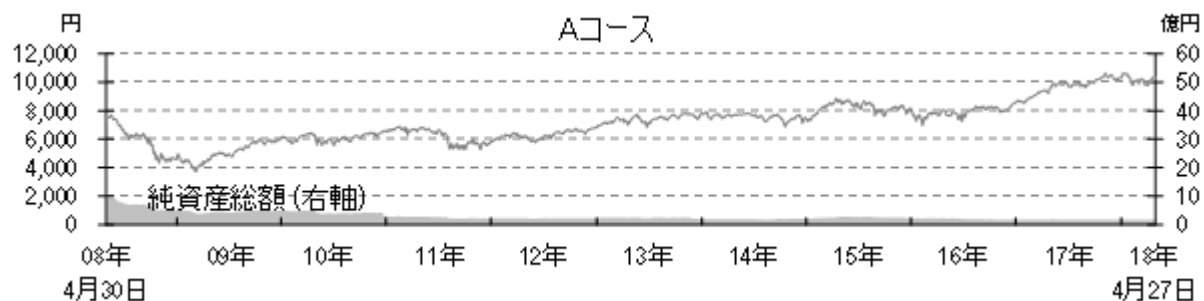
期	設定口数(口)	解約口数(口)
第21期	16,106,266	178,283,815
第22期	15,475,871	206,711,360
第23期	8,376,297	73,062,370
第24期	7,640,895	83,092,231
第25期	6,131,631	117,286,939
第26期	6,046,258	245,692,666
第27期	2,154,307	28,244,013
第28期	3,360,781	31,268,177
第29期	1,423,197	25,855,470
第30期	1,623,778	14,169,360
第31期	6,487,320	24,838,563
第32期	5,094,172	68,389,427
第33期	41,425,191	9,300,867
第34期	81,981,060	54,393,613
第35期	23,737,454	29,944,317
第36期	1,940,945	21,459,528
第37期	1,488,338	71,441,735
第38期	2,103,136	24,919,511
第39期	7,592,626	28,282,280
第40期	9,644,893	11,294,390

ビクテ欧州ファンドBコース(為替ヘッジなし)

期	設定口数(口)	解約口数(口)
第21期	71,882,960	983,924,794
第22期	69,583,650	188,109,772
第23期	49,254,096	302,346,474
第24期	40,322,337	233,022,879
第25期	94,669,328	469,815,586
第26期	24,292,916	214,658,569
第27期	31,528,511	174,585,219
第28期	23,255,930	192,314,207
第29期	17,328,608	155,780,539
第30期	14,649,956	199,099,170
第31期	26,525,082	137,206,674
第32期	47,662,011	131,156,385
第33期	67,113,400	126,314,134
第34期	23,523,932	341,109,573
第35期	15,031,998	126,772,264
第36期	13,965,538	63,350,747
第37期	7,548,584	57,466,946
第38期	7,908,584	115,289,776
第39期	13,152,690	102,653,078
第40期	36,369,788	60,535,032

<参考情報：運用実績> (2018年4月27日現在)

基準価額・純資産の推移



基準価額および基準価額(分配金再投資後)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

基準価額(分配金再投資後)は、上記期間中において、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金	
	Aコース	Bコース
第1期～第35期(計)	250円	1,230円
第36期 16年4月	0円	0円
第37期 16年10月	0円	0円

第38期 17年 4月	0 円	0 円
第39期 17年10月	0 円	230 円
第40期 18年 4月	0 円	210 円
直近1年間 累計	0 円	440 円
設定来 累計	250 円	1,670 円

主要な資産の状況

ファンドの主要投資対象であるピクテ欧州ファンド・マザーファンドの状況です。

【組入上位10銘柄】

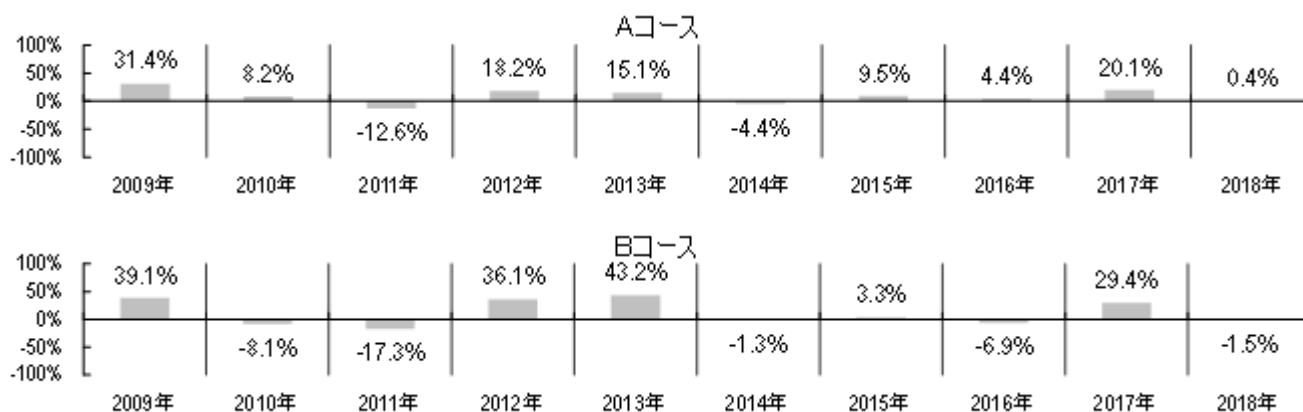
	銘柄名	国名	業種名	構成比
1	グラクソ・スミスクライン	英国	医薬品・バイオテクノロジー	4.9%
2	ロイヤル・ダッチ・シェル	英国	エネルギー	4.8%
3	リバノバ	英国	ヘルスケア機器・サービス	4.3%
4	ゲスタンプ・オートモション	スペイン	自動車・自動車部品	4.2%
5	ソフォス・グループ	英国	ソフトウェア・サービス	4.1%
6	ブルーデンシャル	英国	保険	4.0%
7	サフラン	フランス	資本財	3.5%
8	ノキア	フィンランド	テクノロジー・ハードウェア/機器	3.5%
9	インフォーマ	英国	メディア	3.3%
10	アンハイザー・ブッシュ・インベプ	ベルギー	食品・飲料・タバコ	3.2%

【国別構成比】

	国名	構成比
1	英国	39.7%
2	フランス	14.6%
3	スペイン	13.5%
4	オランダ	7.3%
5	デンマーク	4.7%
	その他の国	19.7%

構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の割合です。

年間収益率の推移



税引前分配金を再投資したものと計算しています。2018年は4月27日までの騰落率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に各ファンドの受益権の募集が行われます。ただし、申込受付不可日(ロンドン、フランクフルト、パリの各証券取引所のすべてが休場に該当する日)を除きます(別に定める契約に基づく収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限ってこれを受付けるものとします)。

取得申込みの受付は、午後3時までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。

収益分配金の受取方法により、収益の分配時に収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。取得申込みを行う投資者は、取得申込みをする際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースを申し出ます。なお、購入後のコース変更はできません。

取得申込みの単位は、取扱コース毎に、下記の単位とします。

一般コース : 1万口以上1口(当初元本1口=1円)単位または1万円以上1円単位とします。

自動けいぞく投資コース : 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

スイッチングによる申込単位は1口単位または1円単位とします。なお、申込受付不可日においては、スイッチングの申込受付も行いません。スイッチングの方法等、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が、販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込みの単位によるものとします。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「定時定額購入サービス」等の取扱いの有無については、お申込みの販売会社にご確認ください。

申込価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消す場合があります。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を請求することができます。ただし、申込受付不可日(ロンドン、フランクフルト、パリの各証券取引所のすべてが休場に該当する日)においては、解約請求の申込受付は行いません。

受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、受益権をもって行うものとします。

解約請求の受付については、午後3時までに、解約請求が行われかつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

ご解約の単位は以下のとおりです。

一般コース : 1口単位または1円単位とします。

自動けいぞく投資コース : 1口単位または1円単位とします。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限(ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、一定の金額を超える換金請求の金額の制限や一定の金額を超える換金請求の受付時間の制限)を設ける場合があります。

ご解約代金は、原則として解約請求を受付けた日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受付を中止すること、すでに受付けた換金請求の受付を取消すことができます。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。

解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額¹(基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した額とします。受益者の1万口当たりの手取額は、解約価額から源泉税を差し引いた金額となります。

税率等詳細につきましては、「第一部ファンド情報 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご参照ください。

1 「信託財産留保額」とは、受益者間の公平性を確保するため、投資信託を途中解約される受益者の解約代金から差し引いて、残存受益者の投資信託財産に繰り入れる金額をいいます。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。受益証券をお手許で保有されている方におかれましては、解約請求に際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。なお、便宜上、基準価額は1万口あたりに換算した価額で表示しています。

各ファンドの主要投資対象であるマザーファンド受益証券については、計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要投資対象である株式は、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<http://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

また、基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称:Aコース=「欧州フA」、Bコース=「欧州フB」)。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、平成10年4月28日(当初設定日)から無期限です。

ただし、後記「(5)その他 ファンドの償還条件等」に該当する場合には、信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

各ファンドの計算期間は、毎年4月28日から10月27日までおよび10月28日から翌年4月27日までとすることを原則とします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

- a 委託会社は、信託期間終了前に、ファンドの信託契約の一部を解約することにより受益権の口数(AコースおよびBコースの合計)が10億口を下回ることとなった場合またはファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときもしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届出ることにより、ファンドを償還させることができます。
- b 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- c 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、ファンドは監督官庁がファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、その委託会社と受託会社との間において存続します。
- d 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は投資信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

ファンドの償還等に関する開示方法

ファンドの償還または投資信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、委託会社はあらかじめこれを公告し、かつファンドに係る知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、ファンドに係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。この公告および書面には、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。この公告は日本経済新聞に掲載します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの償還または投資信託約款の変更について重大な内容の変更を行おうとする場合、一定の期間(1ヵ月以上)内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、このファンドの償還または投資信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または投資信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつこれらの事項を記載した書面をファンドに係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドに係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。この公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- a 委託会社は、毎決算時および償還時に、運用経過、信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書をいいます。)を作成し、かつファンドに係る知れている受益者に交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
- b 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。)を作成し、委託会社のホームページ(<http://www.pictet.co.jp>)に掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、期間満了3ヵ月前までに両者いずれからも何ら意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

委託会社と投資顧問会社との間で締結された運用指図に関する権限の委託は、発効日から有効に存続し、両者のいずれかが契約終了日の3ヵ月以上前までに書面により契約終了の通知を行った場合、終了することができます。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日目までの日)から受益者に支払われます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、受益権の一部解約の実行を、委託会社に請求する権利を有します。

一部解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から支払われます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期計算期間(平成29年10月28日から平成30年4月27日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
【ビクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第39期 [平成29年10月27日現在]	第40期 [平成30年4月27日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,384,783	2,013,456
親投資信託受益証券	177,774,514	176,400,866
派生商品評価勘定	39,164	620,547
未収入金	512	518,348
流動資産合計	184,198,973	179,553,217
資産合計	184,198,973	179,553,217
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,370,169	2,225,092
未払金	204,996	25,045
未払受託者報酬	98,060	94,012
未払委託者報酬	1,421,721	1,363,121
未払利息	17	5
その他未払費用	48,992	46,954
流動負債合計	6,143,955	3,754,229
負債合計	6,143,955	3,754,229
純資産の部		
元本等		
元本	172,080,921	170,431,424
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,974,097	5,367,564
（分配準備積立金）	37,175,811	35,006,986
元本等合計	178,055,018	175,798,988
純資産合計	178,055,018	175,798,988
負債純資産合計	184,198,973	179,553,217

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第39期		第40期	
	自	平成29年4月28日 至 平成29年10月27日	自	平成29年10月28日 至 平成30年4月27日
営業収益				
有価証券売買等損益		28,078,559		166,352
為替差損益		12,381,386		691,437
営業収益合計		15,697,173		857,789
営業費用				
支払利息		2,112		1,424
受託者報酬		98,060		94,012
委託者報酬		1,421,721		1,363,121
その他費用		49,059		46,991
営業費用合計		1,570,952		1,505,548
営業利益又は営業損失()		14,126,221		647,759
経常利益又は経常損失()		14,126,221		647,759
当期純利益又は当期純損失()		14,126,221		647,759
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,016,663		146,766
期首剰余金又は期首欠損金()		8,329,303		5,974,097
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,257,317		256,063
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,257,317		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		256,063
剰余金減少額又は欠損金増加額		63,475		361,603
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		361,603
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		63,475		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		5,974,097		5,367,564

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第39期 平成29年10月27日現在	第40期 平成30年4月27日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	192,770,575円	172,080,921円
期中追加設定元本額	7,592,626円	9,644,893円
期中一部解約元本額	28,282,280円	11,294,390円
2. 受益権の総数	172,080,921口	170,431,424口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第39期 自 平成29年4月28日 至 平成29年10月27日	第40期 自 平成29年10月28日 至 平成30年4月27日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.40%以内の額	1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
費用控除後の配当等収益額 A 1,973,823円	費用控除後の配当等収益額 A 176,393円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B 11,135,735円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 0円
有価証券売買等損益額	有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 37,454,404円	収益調整金額 C 39,124,043円
分配準備積立金額 D 24,066,253円	分配準備積立金額 D 34,830,593円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 74,630,215円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 74,131,029円
当ファンドの期末残存口数 F 172,080,921口	当ファンドの期末残存口数 F 170,431,424口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 4,336.90円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 4,349.58円
10,000口当たり分配金額 H 0円	10,000口当たり分配金額 H 0円
収益分配金金額 I=F×H/10,000 0円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第39期 自 平成29年4月28日 至 平成29年10月27日	第40期 自 平成29年10月28日 至 平成30年4月27日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。</p> <p>・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。</p> <p>・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。</p> <p>・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第39期 自 平成29年4月28日 至 平成29年10月27日	第40期 自 平成29年10月28日 至 平成30年4月27日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されず。	同左
--------------------	------------------------------------	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第39期(平成29年10月27日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	24,897,986
合計	24,897,986

第40期(平成30年4月27日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	293,283
合計	293,283

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

第39期(平成29年10月27日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	175,014,142	-	179,345,147	4,331,005
	ユーロ	90,559,682	-	92,359,652	1,799,970
	イギリスポンド	46,877,533	-	49,321,966	2,444,433
	スイスフラン	22,507,967	-	22,533,357	25,390
	スウェーデンクローネ	8,074,894	-	8,041,607	33,287
	ノルウェークローネ	1,921,723	-	1,915,887	5,836
	デンマーククローネ	5,072,343	-	5,172,678	100,335
	合計	175,014,142	-	179,345,147	4,331,005

第40期(平成30年4月27日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	172,798,094	-	174,402,639	1,604,545
	ユーロ	90,788,447	-	91,391,860	603,413
	イギリスポンド	46,248,405	-	47,814,721	1,566,316
	スイスフラン	21,749,022	-	21,296,613	452,409
	スウェーデンクローネ	7,350,139	-	7,191,761	158,378
	ノルウェークローネ	1,855,595	-	1,869,895	14,300
	デンマーククローネ	4,806,486	-	4,837,789	31,303
	合計	172,798,094	-	174,402,639	1,604,545

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第39期 (平成29年10月27日現在)	第40期 (平成30年4月27日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0347円 (10,347円)	1.0315円 (10,315円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ欧州ファンド・マザーファンド	91,651,097	176,400,866	
合計		91,651,097	176,400,866	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

【ピクテ欧州ファンドBコース(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第39期 [平成29年10月27日現在]	第40期 [平成30年4月27日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	46,170,776	43,280,072
親投資信託受益証券	1,372,635,481	1,303,049,611
未収入金	-	4,950,000
流動資産合計	1,418,806,257	1,351,279,683
資産合計	1,418,806,257	1,351,279,683
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	25,899,538	23,139,934
未払解約金	1,919,553	1,475,856
未払受託者報酬	732,676	728,311
未払委託者報酬	10,623,867	10,560,380
未払利息	126	118
その他未払費用	247,540	239,572
流動負債合計	39,423,300	36,144,171
負債合計	39,423,300	36,144,171
純資産の部		
元本等		
元本	1,126,066,900	1,101,901,656
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	253,316,057	213,233,856
（分配準備積立金）	373,726,863	332,252,718
元本等合計	1,379,382,957	1,315,135,512
純資産合計	1,379,382,957	1,315,135,512
負債純資産合計	1,418,806,257	1,351,279,683

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第39期		第40期	
	自	平成29年4月28日 至 平成29年10月27日	自	平成29年10月28日 至 平成30年4月27日
営業収益				
有価証券売買等損益		208,569,595		315,870
営業収益合計		208,569,595		315,870
営業費用				
支払利息		5,546		2,785
受託者報酬		732,676		728,311
委託者報酬		10,623,867		10,560,380
その他費用		247,728		239,641
営業費用合計		11,609,817		11,531,117
営業利益又は営業損失()		196,959,778		11,846,987
経常利益又は経常損失()		196,959,778		11,846,987
当期純利益又は当期純損失()		196,959,778		11,846,987
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		8,646,953		6,707
期首剰余金又は期首欠損金()		96,192,229		253,316,057
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,592,345		8,311,625
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,592,345		8,311,625
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,881,804		13,413,612
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,881,804		13,413,612
分配金		25,899,538		23,139,934
期末剰余金又は期末欠損金()		253,316,057		213,233,856

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第39期 平成29年10月27日現在	第40期 平成30年4月27日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,215,567,288円	1,126,066,900円
期中追加設定元本額	13,152,690円	36,369,788円
期中一部解約元本額	102,653,078円	60,535,032円
2. 受益権の総数	1,126,066,900口	1,101,901,656口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第39期 自 平成29年4月28日 至 平成29年10月27日		第40期 自 平成29年10月28日 至 平成30年4月27日	
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.40%以内の額		1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左	
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額	A 15,614,307円	費用控除後の配当等収益額	A 1,131,896円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 194,130,571円	収益調整金額	C 201,632,298円
分配準備積立金額	D 384,012,094円	分配準備積立金額	D 354,260,756円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 593,756,972円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 557,024,950円
当ファンドの期末残存口数	F 1,126,066,900口	当ファンドの期末残存口数	F 1,101,901,656口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000 5,272.83円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000 5,055.10円
10,000口当たり分配金額	H 230.00円	10,000口当たり分配金額	H 210.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 25,899,538円	収益分配金金額	I=F×H/10,000 23,139,934円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第39期 自 平成29年4月28日 至 平成29年10月27日	第40期 自 平成29年10月28日 至 平成30年4月27日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。</p> <p>・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。</p> <p>・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。</p> <p>・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第39期 自 平成29年 4月28日 至 平成29年10月27日	第40期 自 平成29年10月28日 至 平成30年 4月27日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第39期(平成29年10月27日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	195,938,358
合計	195,938,358

第40期(平成30年4月27日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	203,103
合計	203,103

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第39期 (平成29年10月27日現在)	第40期 (平成30年4月27日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2250円 (12,250円)	1.1935円 (11,935円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ欧州ファンド・マザーファンド	677,014,398	1,303,049,611	
合計		677,014,398	1,303,049,611	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ欧州ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ欧州ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成29年10月27日現在]	[平成30年4月27日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	680,203	2,252,682
コール・ローン	3,475,088	7,184,304

株式	1,499,310,788	1,428,863,448
投資証券	45,713,159	43,626,590
未収配当金	1,225,450	3,553,894
流動資産合計	1,550,404,688	1,485,480,918
資産合計	1,550,404,688	1,485,480,918
負債の部		
流動負債		
未払金	-	548,788
未払解約金	-	5,450,000
未払利息	9	19
その他未払費用	13	9
流動負債合計	22	5,998,816
負債合計	22	5,998,816
純資産の部		
元本等		
元本	805,449,632	768,665,495
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	744,955,034	710,816,607
元本等合計	1,550,404,666	1,479,482,102
純資産合計	1,550,404,666	1,479,482,102
負債純資産合計	1,550,404,688	1,485,480,918

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年10月27日現在	平成30年4月27日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	904,979,288円	805,449,632円
期中追加設定元本額	9,313,295円	22,913,518円
期中一部解約元本額	108,842,951円	59,697,655円
期末元本額	805,449,632円	768,665,495円
元本の内訳		
ピクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)	92,355,195円	91,651,097円
ピクテ欧州ファンドBコース(為替ヘッジなし)	713,094,437円	677,014,398円
2. 受益権の総数	805,449,632口	768,665,495口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 4月28日 至 平成29年10月27日	自 平成29年10月28日 至 平成30年 4月27日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成29年 4月28日 至 平成29年10月27日	自 平成29年10月28日 至 平成30年 4月27日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されず。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年10月27日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	97,695,212
投資証券	377,795
合計	98,073,007

(平成30年4月27日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	30,401,696
投資証券	6,628,775
合計	37,030,471

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成29年10月27日現在)	(平成30年4月27日現在)
1口当たり純資産額	1.9249円	1.9247円
(1万口当たり純資産額)	(19,249円)	(19,247円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	LIVANOVA PLC	6,570	88.35	580,459.50	
	GRIFOLS SA-ADR	8,828	20.23	178,590.44	
米ドル 小計		15,398		759,049.94 (83,002,110)	

ユーロ	KONINKLIJKE DSM NV	1,852	86.52	160,235.04	
	OCI NV	17,976	19.80	356,014.68	
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	6,988	35.12	245,418.56	
	OBRASCON HUARTE LAIN S.A.	62,345	3.78	236,038.17	
	SAFRAN SA	4,168	94.74	394,876.32	
	VINCI SA	2,630	82.98	218,237.40	
	ELIS SA -W/I	12,232	19.98	244,395.36	
	GESTAMP AUTOMOCION SA	72,240	6.51	470,282.40	
	VIVENDI	13,845	21.50	297,667.50	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	4,208	85.78	360,962.24	
	DANONE	4,698	66.87	314,155.26	
	ONTEX GROUP NV	6,565	20.66	135,632.90	
	ORPEA	1,551	104.45	162,001.95	
	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA,S.A.	49,244	6.54	322,154.24	
	BPER BANCA S.P.A.	52,198	4.76	248,880.06	
	NOKIA OYJ	79,980	4.90	391,981.98	
	ASML HOLDING NV	1,896	160.70	304,687.20	
SILTRONIC AG	1,274	132.55	168,868.70		
ユーロ 小計		395,890		5,032,489.96	(666,251,345)
イギリスポンド	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	18,162	25.69	466,581.78	
	KAZ MINERALS PLC	22,971	9.16	210,460.30	
	DIGNITY PLC	11,688	9.92	115,944.96	
	CINeworld GROUP PLC	123,087	2.55	313,871.85	
	INFORMA PLC	43,418	7.34	318,861.79	
	ASTRAZENECA PLC	5,663	49.92	282,696.96	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	33,000	14.36	474,144.00	
	PRUDENTIAL PLC	20,935	18.57	388,867.62	
	SAGA PLC	161,943	1.34	217,003.62	
	SOPHOS GROUP PLC	80,809	4.95	400,327.78	
	INMARSAT PLC	68,658	3.70	254,034.60	
イギリスポンド 小計		590,334		3,442,795.26	(523,890,154)
スイスフラン	NESTLE SA-REGISTERED	5,259	76.44	401,997.96	
	AMS AG	4,318	86.72	374,456.96	
スイスフラン 小計		9,577		776,454.92	(85,829,326)
デンマーククローネ	DSV A/S	3,351	495.90	1,661,760.90	
	PANDORA A/S	3,269	694.80	2,271,301.20	
デンマーククローネ 小計		6,620		3,933,062.10	(69,890,513)
合計		1,017,819		1,428,863,448	(1,428,863,448)

(注)

1. 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建保有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
投資証券	ユーロ	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	25,876	329,530.86	
	ユーロ 小計		25,876	329,530.86 (43,626,590)	
合計			25,876	43,626,590 (43,626,590)	

(注)

- 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	組入投資証券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式 2 銘柄	100.0%		5.6%
ユーロ	株式 18銘柄	93.9%		48.3%
	投資証券 1 銘柄		6.1%	
イギリスポンド	株式 11銘柄	100.0%		35.6%
スイスフラン	株式 2 銘柄	100.0%		5.8%
デンマーククローネ	株式 2 銘柄	100.0%		4.7%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成30年4月27日現在です。

【純資産額計算書】

ビクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)

資産総額	179,553,217円
負債総額	3,754,229円
純資産総額(-)	175,798,988円
発行済口数	170,431,424口
1万口当たり純資産額(/)	10,315円

ビクテ欧州ファンドBコース(為替ヘッジなし)

資産総額	1,351,279,683円
負債総額	36,144,171円
純資産総額(-)	1,315,135,512円
発行済口数	1,101,901,656口
1万口当たり純資産額(/)	11,935円

(参考)ビクテ欧州ファンド・マザーファンド

資産総額	1,485,480,918円
負債総額	5,998,816円
純資産総額(-)	1,479,482,102円
発行済口数	768,665,495口
1万口当たり純資産額(/)	19,247円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換について

該当事項はありません。

2 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

3 受益権の譲渡

(1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(2) (1)の申請のある場合には、(1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

(3) (1)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるもの
とします。

6 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行
われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社
の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

7 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求
の受付け、一部解約代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって
取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】****(1) 資本金の額**

平成30年5月末日現在：2億円

委託会社が発行する株式の総数：10,000株

発行済株式総数：800株

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構**経営の意思決定機構**

株主総会で選任された取締役および監査役で構成される取締役会が設置されています。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を含む企業運営方針を決定し、取締役の職務の執行を監督します。また、取締役会の定めた経営方針・経営計画に基づく業務執行の意思決定(取締役会の専権事項を除く。)を行う機関として、取締役会で選任された経営会議メンバーで構成される経営会議が設置されています。代表取締役は経営会議メンバーの業務を統括し、指揮監督します。

投資運用の意思決定機構

運用部門、プロダクト部門およびコンプライアンス部門の代表者を主要メンバーとして構成される投資政策委員会において、投資政策の審議・決定ならびにその運用の成果および投資政策との関連での妥当性を分析します。投資政策委員会において決定された信託財産の投資政策に基づき、運用部門が運用の指図を行います。運用の指図に関する権限を外部の投資顧問会社に委託することまたは外部の投資顧問会社からの助言を受けることがあります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業の一部および付随業務の一部を行っています。

平成30年5月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	99	1,419,642,157,557
単位型株式投資信託	15	67,514,513,809
合計	114	1,487,156,671,366

3【委託会社等の経理状況】

(1)財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2)監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成28年12月31日現在)	第33期 (平成29年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	924,365	1,525,089
前払費用	59,747	60,122
未収委託者報酬	1,153,310	1,532,316
未収還付法人税等	345,831	-
未収入金	55,343	-
未収収益	139,176	696,208
繰延税金資産	162,143	339,084
その他	2,431	8,072
流動資産計	2,842,350	4,160,893
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	1 231,871	210,479
器具備品	1 143,817	133,271
有形固定資産合計	375,688	343,751
無形固定資産		
ソフトウェア	27,488	61,790
その他	831	831
無形固定資産合計	28,320	62,622
投資その他の資産		
投資有価証券	8,765	4,119
長期差入保証金	284,854	284,554
繰延税金資産	521,213	512,781
投資その他の資産合計	814,832	801,454
固定資産計	1,218,842	1,207,828
資産合計	4,061,192	5,368,721

(単位：千円)

	第32期 (平成28年12月31日現在)	第33期 (平成29年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	57,245	29,125
未払金		
未払手数料	689,715	861,397
その他未払金	344,363	297,619
未払法人税等	-	387,407
賞与引当金	459,502	937,113
その他	-	50,083
流動負債合計	1,550,826	2,562,746
固定負債		
退職給付引当金	392,032	302,281
資産除去債務	81,151	81,345
固定負債合計	473,184	383,627
負債合計	2,024,011	2,946,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	1,786,067	2,171,640
繰越利益剰余金	1,786,067	2,171,640
利益剰余金合計	1,836,067	2,221,640
株主資本合計	2,036,067	2,421,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,114	707
評価・換算差額等合計	1,114	707
純資産合計	2,037,181	2,422,347
負債・純資産合計	4,061,192	5,368,721

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	第33期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	15,368,625	14,705,428
その他営業収益	507,886	1,217,445
営業収益計	15,876,511	15,922,874
営業費用		
支払手数料	9,881,105	9,345,108

広告宣伝費		283,435	313,373
調査費			
調査費		131,020	145,561
委託調査費		688,993	906,242
委託計算費		370,168	368,263
営業雑経費			
通信費		35,828	48,335
印刷費		305,457	275,003
諸会費		13,241	11,174
図書費		3,063	2,693
諸経費		3,973	3,383
営業費用計		11,716,287	11,419,141
一般管理費			
給料			
役員報酬		96,100	128,559
給料・手当		1,713,891	1,736,346
賞与	1	313,895	253,627
賞与引当金繰入		459,502	882,289
旅費交通費		132,406	132,367
租税公課		28,797	58,084
不動産賃借料		298,001	326,527
退職給付費用	2	204,549	94,619
固定資産減価償却費		69,221	75,270
消耗器具備品費		18,116	20,504
人材採用費		62,443	22,258
修繕維持費		38,352	34,385
諸経費		176,363	165,017
一般管理費計		3,611,641	3,929,857
営業利益		548,583	573,875
営業外収益			
受取利息		49	49
投資有価証券売却益		2,783	1,521
法人税等還付加算金		-	4,048
その他		2,396	2,240
営業外収益計		5,228	7,860
営業外費用			
その他	3	33,337	1,062
営業外費用計		33,337	1,062
経常利益		520,474	580,672
税引前当期純利益		520,474	580,672
法人税、住民税及び事業税		24,985	363,369
法人税等還付税額		39,673	-
法人税等調整額		83,249	168,270
法人税等合計額		68,561	195,099
当期純利益		451,913	385,573

【3】株主資本等変動計算書】

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	1,834,153	1,884,153	2,084,153	2,912	2,912	2,087,066
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	500,000	500,000	500,000	-	-	500,000
当期純利益	-	-	451,913	451,913	451,913	-	-	451,913
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,798	1,798	1,798
当期変動額合計	-	-	48,086	48,086	48,086	1,798	1,798	49,884
当期末残高	200,000	50,000	1,786,067	1,836,067	2,036,067	1,114	1,114	2,037,181

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	1,786,067	1,836,067	2,036,067	1,114	1,114	2,037,181
当期変動額								
当期純利益	-	-	385,573	385,573	385,573	-	-	385,573
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	407	407	407
当期変動額合計	-	-	385,573	385,573	385,573	407	407	385,165
当期末残高	200,000	50,000	2,171,640	2,221,640	2,421,640	707	707	2,422,347

重要な会計方針

区分	
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき 定額法により償却しております。

3．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員及び役員の退職金に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 平成28年12月31日現在	第33期 (平成29年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物付属設備 253,020千円	建物付属設備 275,494千円
器具備品 272,249千円	器具備品 306,543千円

(損益計算書関係)

第32期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	第33期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
1 従業員及び役員の賞与であります。	1 従業員及び役員の賞与であります。
2 従業員及び役員の退職給付費用であります。	2 従業員及び役員の退職給付費用であります。
3 主な内訳は次のとおりであります。 過失により生じた損害の賠償 32,818千円	3 主な内訳は次のとおりであります

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第32期首 株式数 (株)	第32期 増加株式数 (株)	第32期 減少株式数 (株)	第32期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

平成28年12月7日 臨時株主総会	普通株式	500,000	利益剰余金	625,000	平成27年12月31日	平成28年12月8日
----------------------	------	---------	-------	---------	-------------	------------

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第33期首 株式数 (株)	第33期 増加株式数 (株)	第33期 減少株式数 (株)	第33期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(千円)
1年内	272,255
1年超	668,112
合計	940,367

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(千円)
1年内	285,676
1年超	569,660
合計	855,336

(金融商品に関する注記)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびビクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2.金融商品の時価等に関する事項

(1)平成28年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	924,365	924,365	-
未収委託者報酬	1,153,310	1,153,310	-
未収還付法人税等	345,831	345,831	-
未払手数料	689,715	689,715	-
その他未払金	344,363	344,363	-

(2)金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3)長期差入保証金(貸借対照表計上額284,854千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4)金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	924,365	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,153,310	-	-	-	-	-
未収還付法人税等	345,831	-	-	-	-	-

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびビクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2.金融商品の時価等に関する事項

(1)平成29年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	1,525,089	1,525,089	-
未収委託者報酬	1,532,316	1,532,316	-
未払手数料	861,397	861,397	-
その他未払金	297,619	297,619	-

(2)金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3)長期差入保証金(貸借対照表計上額284,554千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4)金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	1,525,089	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,532,316	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第32期(平成28年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
----	----	------	----------	----

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	5,900	7,679	1,779
	小計	5,900	7,679	1,779
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,200	1,085	115
	小計	1,200	1,085	115
合計		7,100	8,765	1,665

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	9,039	2,783	376
合計	9,039	2,783	376

第33期(平成29年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	1,800	2,868	1,068
	小計	1,800	2,868	1,068
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,300	1,250	49
	小計	1,300	1,250	49
合計		3,100	4,119	1,019

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	6,288	1,521	-
合計	6,288	1,521	-

(デリバティブ取引関係)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員及び役員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

退職給付債務の期首残高	1,542,652
勤務費用	48,616
利息費用	9,209
数理計算上の差異の発生額	64,961
退職給付の支払額	44,427
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,621,013</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高との調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,157,782
期待運用収益	11,577
数理計算上の差異の発生額	9,851
事業主からの拠出額	49,769
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,228,980</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,621,013
年金資産	1,228,980
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>392,032</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	48,616
利息費用	9,209
期待運用収益	11,577
数理計算上の差異の費用処理額	55,109
<u>退職給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>101,358</u>

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	33.5%
投資証券	51.8%
株式	2.0%
その他	12.7%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.30%
長期期待運用収益率	1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は103,192千円であります。

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員及び役員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。
確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,621,013
勤務費用	62,729
利息費用	4,850
数理計算上の差異の発生額	4,375
退職給付の支払額	76,576
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,607,639</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高との調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,228,980
期待運用収益	12,289
数理計算上の差異の発生額	55,244
事業主からの拠出額	8,843
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,305,358</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,607,639
年金資産	1,305,358
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>302,281</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	62,729
利息費用	4,850
期待運用収益	12,289
数理計算上の差異の費用処理額	59,620
<u>退職給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>4,330</u>

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	32.3%
投資証券	34.5%
株式	2.0%
その他	31.0%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.30%

長期期待運用収益率 1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は98,950千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(千円)

区分	第32期 (平成28年12月31日現在)	第33期 (平成29年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	497,362	469,362
未払事業税否認	-	23,712
賞与引当金損金算入限度超過額	169,106	299,785
資産除去債務	17,965	18,951
その他	20,943	40,367
繰延税金資産小計	705,376	852,178
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	705,376	852,178
繰延税金負債		
未収還付事業税	21,468	-
その他有価証券評価差額	550	312
繰延税金負債小計	22,019	312
繰延税金資産合計(純額)	683,357	851,865

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第32期 (平成28年12月31日現在)		第33期 (平成29年12月31日現在)
法定実効税率	33.0%	法定実効税率	30.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.5%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%
評価性引当金	23.3%	評価性引当金	-
法人税率の変更等による影響	8.5%	法人税率の変更等による影響	-
過年度法人税等	7.6%	過年度法人税等	-
その他	1.0%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

第32期(平成28年12月31日現在)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15条)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の32.26%から30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について30.62%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44,564千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

第33期(平成29年12月31日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第32期(平成28年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
(2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

	(千円)
期首残高	80,912
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	239
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,151

第33期(平成29年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
(2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

	(千円)
期首残高	81,151
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	193
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,345

(セグメント情報等)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。
 従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(千円)

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	15,368,625	310,642	197,244	15,876,511

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第33期(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。
 従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(千円)

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	14,705,428	401,758	815,687	15,922,874

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

第32期(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	69,058	未払金	-

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	411,227	未払金	39,450
							運用手数料 の受取(注2)	5,252	未収 収益	1,657
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	9,636	未収 収益	2,850
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	234,350	未払金	42,288
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	1,448	未収 収益	-
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注2)	43,415	未払金	18,532
							運用手数料 の受取(注2)	4,003	未収 収益	2,041
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	54,217	未収 収益	-
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	-	投資運用に関する サービスの提供	トレーディ ング手数料 の支払(注4)	23,566	未払金	15,793

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注3) 翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ビクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ビクテ アセット マネージメント エスエー(非上場)

ビクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス, ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	52,799	未払金	-

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス, ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	644,985	未払金	69,905
							運用手数料 の受取(注2)	483,873	未収 収益	416,082
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	12,234	未収 収益	-
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国, ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	214,132	未払金	49,143
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	1,448	未収 収益	-
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注2)	47,124	未払金	20,625
							運用手数料 の受取(注2)	126,975	未収 収益	20,087
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	54,217	未収 収益	-
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	-	投資運用に関する サービスの提供	トレーディング 手数料の支払 (注4)	68,941	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2)運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注3)翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4)トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)
 ピクテ アセット マネージメント エスエー(非上場)
 ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

第32期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		第33期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	
1株当たり純資産額	2,546,477円36銭	1株当たり純資産額	3,027,934円85銭
1株当たり当期純利益	564,891円70銭	1株当たり当期純利益	481,966円86銭
損益計算書上当期純利益	451,913千円	損益計算書上当期純利益	385,573千円
1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益	451,913千円	1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益	385,573千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	800株	普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (3)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2)訴訟事件その他の重要事項
訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1)受託会社**

名称	資本金の額	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

平成30年3月末日現在

(2)販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

平成30年3月末日現在

(3)投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド	4,500万英ポンド (約6,505百万円)	英国籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業務を営んでいます。

平成30年5月末日現在。英ポンドの円貨換算は、平成30年5月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1英ポンド=144.56円)によります。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの財産の保管および管理を行います。

(2)販売会社

募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行います。

(3)投資顧問会社

委託会社より運用指図に係る権限の委託を受け、株式の運用の指図を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(3)投資顧問会社

委託会社と投資顧問会社の最終的な株主はビクテ・グループのパートナーです。

第3【その他】

- 1 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称することがあります。
- 2 金融商品取引法第15条第2項に規定する目論見書(以下「交付目論見書」といいます。)の表紙、表紙裏または裏表紙に以下の事項を記載することがあります。
 - (1) 図案およびキャッチコピー(図案については交付目論見書本文に記載することもあります。)
 - (2) 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
 - (3) 一般社団法人投資信託協会が定める商品分類および属性区分のうちファンドが該当する事項ならびに商品分類および属性区分の定義が一般社団法人投資信託協会のホームページで閲覧できる旨
 - (4) 当該交付目論見書の使用開始日
 - (5) ファンドに関する詳細情報の入手方法について、委託会社の電話番号および受付時間ならびにインターネット・ホームページおよび携帯サイトに関する事項
 - (6) 金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - (7) 金融商品取引法第4条第1項または第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - (8) ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
 - (9) ファンドの財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - (10) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - (11) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す事項
 - (12) 委託会社の名称、ロゴマーク、金融商品取引業者登録番号、設立年月日、資本金、運用する投資信託財産の合計純資産総額、加入協会およびファンドの運用の指図を行う者である旨
 - (13) 受託会社の名称ならびにファンドの財産の保管および管理を行う者である旨
- 3 本書で使用している「発行価格」、「申込価額」ならびに「取得」、「取得申込」、「解約」、「解約請求」および「信託報酬」などを交付目論見書においてそれぞれ「購入価額」ならびに「購入」、「購入時」、「換金」、「換金申込」および「運用管理費用」などと記載することがあります。
- 4 請求目論見書の表紙または表紙裏に以下の事項を記載することがあります。
 - (1) ファンドの名称、愛称
 - (2) 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)である旨
 - (3) 一般社団法人投資信託協会が定める商品分類のうちファンドが該当する事項
 - (4) 当該請求目論見書の使用開始日
 - (5) 金融商品取引法第4条第1項または第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - (6) 委託会社の名称およびロゴマーク
- 5 請求目論見書にファンドの投資信託約款、マザーファンドの運用の基本方針を掲載することがあります。
- 6 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月7日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月30日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ欧州ファンドAコース（限定為替ヘッジ）の平成29年10月28日から平成30年4月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ欧州ファンドAコース（限定為替ヘッジ）の平成30年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月30日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ欧州ファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成29年10月28日から平成30年4月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ欧州ファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成30年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。